

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社コネクトホールディングス
【英訳名】	Connect Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 堀口 利美
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目1番24号
【電話番号】	（03）3796-0650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者（CFO）兼経営管理本部長 長倉 統己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目1番24号
【電話番号】	（03）3796-0650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者（CFO）兼経営管理本部長 長倉 統己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高	(千円)	885,934	893,531
経常損失()	(千円)	82,016	423,023
四半期(当期)純損失()	(千円)	90,967	438,398
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	91,887	437,625
純資産額	(千円)	150,125	242,013
総資産額	(千円)	732,743	839,148
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	1.93	15.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	20.5	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	76,042	275,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	47,302	213,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	68,698	565,874
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	20,873	80,288

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は平成23年3月1日付で単独株式移転により設立されたため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。
5. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社コネクトテクノロジーズの財務諸表を引き継いで作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社は、リスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、あるいは発生した場合の適切な対応に努める所存であります。なお、記載しております文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

「継続企業の前提に関する事項」について

当社グループは、前連結会計年度において353百万円、当第2四半期連結累計期間において99百万円の営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも76百万円のマイナスとなっており、この補てんのために当社取締役等から借入れを行い充当しておりますが、いずれも当初借入期限が到来しており、返済を猶予いただいております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況の解消を図るべく、平成23年3月1日付での株式移転による持株会社体制への移行後の積極的な事業展開により対策を講じておりますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社事業に支障を来す可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成23年12月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付にて当社の子会社である株式会社D L Cの株式を譲渡いたしました。
 - (2) 当社は、平成23年12月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年1月10日に株式会社ガットの株式200株を追加取得し、同社を完全子会社といたしました。
- 詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は平成23年3月1日に単独株式移転により設立されたため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国を発端とする財政問題や急激な円高の進行等により、不安定な雇用情勢や設備投資の抑制など、回復力の乏しい状態で推移しました。また、国内経済は、東日本大震災による生産や調達への支障、その後の電力不足の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、厳しい雇用環境や資源価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、長引く景気低迷から、消費者の購買意欲も改善の兆しが見えておりません。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、ソーシャルアプリの市場が急拡大している他、iPadやiPhone、Android端末等スマートフォンの普及が本格化してきており、モバイルコンテンツ関連市場を取り巻く環境は大きく変化している中で、サービス提供者間の競争激化による差別化のため、より高度なソリューション提供が要請されている状況にあります。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、既存のシステムソリューション事業とともに、Eコマースを重視した物販事業の積極展開を図り、総合ITソリューションカンパニーの構築に向けた事業の拡大を展開しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は885百万円、経常損失は82百万円、四半期純損失は90百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システムソリューション事業

システムソリューション事業につきましては、総合ITソリューションカンパニーとして、顧客企業向けに、主に携帯電話を利用したシステム開発、サーバ構築、携帯電話向けソフトウェアの検証請負等ソリューションを提供、また、エンドユーザーに向けての直接通信サービスの提供、自社コンテンツによる課金サービス等を展開する事業で、株式会社コネクテクノロジー創業からの既存事業として、同社において展開しております。

当事業につきましては引き続き、稼働率の向上や効率的な開発体制の構築に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は71百万円、営業損失は60百万円となりました。

環境エネルギー事業

環境エネルギー事業につきましては、総合ITソリューションカンパニーとして、太陽光発電機材・LED・空調設備機器・蓄電池を中心とした環境・エネルギー商材の企画販売、リース・レンタル・ファンド資金を活用した顧客開拓、及び運営管理、並びにエネルギー管理（見える化）サービスを行う事業で、新たな事業基盤としての安定した収益基盤とさせるべく、株式会社コネクテクノロジーにおいて展開しております。

しかしながら、当事業につきましては、リース・レンタル・ファンド資金の導入における金融機関等との協議が大幅に遅れ、事業計画の見直しが必要となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は計上がなく、営業損失は7百万円となりました。

物販事業

物販事業につきましては、総合ITソリューションカンパニーとして、Eコマースの展開を機軸に既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販及び企画プロデュースを、株式会社ガット及び株式会社S B Yにおいて展開しております。

当事業につきましては、当社グループにおける収益の要となっており、引き続き、高収益体制の構築に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は797百万円、営業利益は99百万円となりました。

エンタテインメント事業

エンタテインメント事業につきましては、総合ITソリューションカンパニーとして、映像・音楽などのコンテンツの制作ならびにプロダクション業務を株式会社ゲットバック・エンタテインメントにおいて展開しておりましたが、平成24年3月6日付けで同社株式を譲渡したことにより、第2四半期報告書提出日現在、当事業から撤退しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は23百万円、営業損失は10百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から106百万円減少し、732百万円となりました。これは現金及び預金が61百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から14百万円減少し、582百万円となりました。これは有利子負債が68百万円増加する一方、未払金が69百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から91百万円減少し、150百万円となりました。これは利益剰余金が90百万円減少したことなどによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、20百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失89百万円、未払金の減少額42百万円等の減少要因と、売上債権の減少額36百万円等の増加要因により、営業活動による資金の減少は76百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出30百万円、子会社株式の取得による支出15百万円等の減少要因により、投資活動による資金の減少は47百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入50百万円、短期借入金の増加額45百万円等の増加要因により、財務活動による資金の増加は68百万円となっております。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において353百万円、当第2四半期連結累計期間において99百万円の営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも76百万円のマイナスとなっており、この補てんのために当社取締役等から借り入れを行い充当しておりますが、いずれも当初借入期限が到来しており、返済を猶予いただいております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、総合ITソリューションカンパニーとしての当社グループ戦略の再構築を進めております。

当期におきましては、事業セグメントをシステムソリューション事業、環境エネルギー事業、物販事業、エンタテインメント事業の4つの基幹事業に再構築しております。

システムソリューション事業は、顧客企業向けに、主に携帯電話を利用したシステム開発、サーバ構築、携帯電話向けソフトウェアの検証請負等ソリューションを提供、また、エンドユーザーに向けての直接通信サービスの提供、自社コンテンツによる課金サービス等を展開する事業で、株式会社コネクトテクノロジー創業からの既存事業として、同社において展開しております。

環境エネルギー事業は、太陽光発電機材・LED・空調設備機器・蓄電池を中心とした環境・エネルギー商材の企画販売、リース・レンタル・ファンド資金を活用した顧客開拓、及び運営管理、並びにエネルギー管理（見える化）サービスを行う事業で、新たな事業基盤としての安定した収益基盤とさせるべく、株式会社コネクトテクノロジーにおいて展開しているものの、事業推進の側面であったリース・レンタル・ファンド資金の導入における金融機関等との協議が大幅に遅れているため、事業計画の見直しが必要となっております。

エンタテインメント事業は、当社グループの黒字化施策を確実なものとするために、収益計画が未達であった株式会社DLCは、平成23年12月26日付けで当社代表取締役である堀口利美に、株式会社ゲットバック・エンタテインメントは、平成24年3月6日付けで同社代表取締役である赤尾泰明にそれぞれ保有株式の全部を譲渡いたしました。

物販事業は、Eコマースの展開を機軸に既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販及び企画プロデュースを、株式会社ガット及び株式会社SBYにおいて展開しております。

当事業につきましては、当社グループにおける収益の要となっておりますが、一層の高収益体制の構築に取り組むために、平成24年3月1日付けで株式会社ガットを存続会社として株式会社SBYに商号変更し、株式会社SBYを吸収することによる組織再編を行いました。

これら施策の結果、当社グループは第3四半期以降において黒字化の見通しがつきつつありますが、更なる収益の拡大を図るためには、これまで抑制していた株式会社SBYにおける販売促進費及び広告宣伝費等の前向きな投資が必要であると考えております。

また、当社取締役等からの借入金につきましても、いずれも当初借入期限が到来しており、返済を猶予いただいている状況のため、この返済資金確保のための資金調達も必要であると考えております。

これらを踏まえ、当社グループのシナジー強化における更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、全社をあげての黒字体質への転換を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,204,224	47,204,224	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	47,204,224	47,204,224	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	47,204,224	-	230,000	-	220,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
佐藤 辰夫	名古屋市熱田区	32,000,000	67.79
堀口 利美	東京都港区	3,940,400	8.34
西谷 茂樹	千葉県市川市	573,300	1.21
桑野 博一	大阪府豊中市	421,900	0.89
中村 美代子	愛知県愛知郡東郷町	218,700	0.46
巻幡 俊	広島県尾道市	215,900	0.45
山縣 刀茂子	京都市北区	181,000	0.38
山内 和男	名古屋市西区	180,000	0.38
堀口 詩穂	東京都港区	173,300	0.36
山内 和男	名古屋市西区	170,000	0.36
計	-	38,074,500	80.65

(注) 大株主第8位並びに第10位に同じ株主名である山内和男氏の記載がありますが、株主名簿においては登録住所が異なっており、別の株主として登録されているため上記のとおり記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,203,800	472,038	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 424	-	-
発行済株式総数	47,204,224	-	-
総株主の議決権	-	472,038	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数103個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は平成23年3月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期に係る記載はしていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、北摂監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,668	25,093
受取手形及び売掛金	92,380	56,254
商品及び製品	113,188	136,585
仕掛品	10,075	5,878
未収入金	53,439	42,374
その他	59,641	51,776
貸倒引当金	24,790	25,659
流動資産合計	390,603	292,303
固定資産		
有形固定資産	59,706	66,527
無形固定資産		
のれん	172,523	163,596
リース資産	10,002	8,783
その他	27,370	23,283
無形固定資産合計	209,897	195,663
投資その他の資産		
投資有価証券	122,368	117,064
長期未収入金	145,909	145,909
長期貸付金	30,000	34,190
敷金及び保証金	54,263	54,263
その他	2,309	2,754
貸倒引当金	175,909	175,934
投資その他の資産合計	178,941	178,248
固定資産合計	448,545	440,439
資産合計	839,148	732,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,888	57,210
短期借入金	172,612	217,632
1年内返済予定の長期借入金	34,527	47,529
未払金	179,295	109,600
リース債務	2,431	2,486
未払法人税等	967	1,914
その他	33,211	29,069
流動負債合計	490,933	465,443
固定負債		
長期借入金	96,278	108,157
リース債務	8,274	7,017
繰延税金負債	649	-
その他	1,000	2,000
固定負債合計	106,202	117,174
負債合計	597,135	582,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金	7,529,231	7,529,231
利益剰余金	7,518,138	7,609,106
株主資本合計	241,093	150,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	-
その他の包括利益累計額合計	919	-
少数株主持分	-	-
純資産合計	242,013	150,125
負債純資産合計	839,148	732,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	885,934
売上原価	386,927
売上総利益	499,006
販売費及び一般管理費	598,232
営業損失()	99,226
営業外収益	
受取利息	321
為替差益	1,459
出向負担金収入	17,168
消費税免除益	6,520
雑収入	615
営業外収益合計	26,085
営業外費用	
支払利息	6,978
貸倒引当金繰入額	858
その他	1,038
営業外費用合計	8,875
経常損失()	82,016
特別利益	
投資有価証券売却益	770
特別利益合計	770
特別損失	
減損損失	4,926
投資有価証券評価損	3,280
特別損失合計	8,207
税金等調整前四半期純損失()	89,452
法人税等	1,515
少数株主損益調整前四半期純損失()	90,967
四半期純損失()	90,967

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	90,967
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	919
その他の包括利益合計	919
四半期包括利益	91,887
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	91,887
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	89,452
減価償却費	14,656
減損損失	4,926
のれん償却額	18,927
貸倒引当金の増減額(は減少)	893
受取利息及び受取配当金	321
支払利息	6,978
投資有価証券評価損益(は益)	3,280
投資有価証券売却損益(は益)	770
売上債権の増減額(は増加)	36,125
たな卸資産の増減額(は増加)	13,335
前払費用の増減額(は増加)	4,593
未収入金の増減額(は増加)	9,725
仕入債務の増減額(は減少)	10,677
未払金の増減額(は減少)	42,578
未払又は未収消費税等の増減額	5,514
その他	17,804
小計	69,317
利息及び配当金の受取額	56
利息の支払額	6,003
法人税等の支払額	992
法人税等の還付額	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	6,840
定期預金の払戻による収入	9,000
子会社株式の取得による支出	15,000
子会社株式の売却による収入	5,000
事業譲受による支出	30,000
有形固定資産の取得による支出	7,792
無形固定資産の取得による支出	5,421
投資有価証券の売却による収入	1,234
貸付けによる支出	8,590
貸付金の回収による収入	12,000
その他	892
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,302

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日
至平成24年2月29日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（は減少）	45,019
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	25,119
リース債務の返済による支出	1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,768
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59,414
現金及び現金同等物の期首残高	80,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,873

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年12月1日
至平成24年2月29日)

当社グループは、前連結会計年度において353,913千円、当第2四半期連結累計期間において99,226千円の営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも76,042千円のマイナスとなっており、この補てんのために当社取締役等から借り入れを行い充当しておりますが、いずれも当初借入期限が到来しており、返済を猶予いただいております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、総合ITソリューションカンパニーとしての当社グループ戦略の再構築を進めております。

当期におきましては、事業セグメントをシステムソリューション事業、環境エネルギー事業、物販事業、エンタテインメント事業の4つの基幹事業に再構築しております。

システムソリューション事業は、顧客企業向けに、主に携帯電話を利用したシステム開発、サーバ構築、携帯電話向けソフトウェアの検証請負等ソリューションを提供、また、エンドユーザーに向けての直接通信サービスの提供、自社コンテンツによる課金サービス等を展開する事業で、株式会社コネクトテクノロジーズ創業からの既存事業として、同社において展開しております。

環境エネルギー事業は、太陽光発電機材・LED・空調設備機器・蓄電池を中心とした環境・エネルギー商材の企画販売、リース・レンタル・ファンド資金を活用した顧客開拓、及び運営管理、並びにエネルギー管理（見える化）サービスを行う事業で、新たな事業基盤としての安定した収益基盤とさせるべく、株式会社コネクトテクノロジーズにおいて展開しているものの、事業推進の側面であったリース・レンタル・ファンド資金の導入における金融機関等との協議が大幅に遅れているため、事業計画の見直しが必要となっております。

エンタテインメント事業は、当社グループの黒字化施策を確実なものとするために、収益計画が未達であった株式会社DLCは、平成23年12月26日付けで当社代表取締役である堀口利美に、株式会社ゲットバック・エンタテインメントは、平成24年3月6日付けで同社代表取締役である赤尾泰明にそれぞれ保有株式の全部を譲渡いたしました。

物販事業は、Eコマースの展開を機軸に既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販及び企画プロデュースを、株式会社ガット及び株式会社SBYにおいて展開しております。

当事業につきましては、当社グループにおける収益の要となっておりますが、一層の高収益体制の構築に取り組むために、平成24年3月1日付けで株式会社ガットを存続会社として株式会社SBYに商号変更し、株式会社SBYを吸収することによる組織再編を行いました。

これら施策の結果、当社グループは第3四半期以降において黒字化の見通しがつきつつありますが、更なる収益の拡大を図るためには、これまで抑制していた株式会社SBYにおける販売促進費及び広告宣伝費等の前向きな投資が必要であると考えております。

また、当社取締役等からの借入金につきましても、いずれも当初借入期限が到来しており、返済を猶予いただいている状況のため、この返済資金確保のための資金調達も必要であると考えております。

これらを踏まえ、当社グループのシナジー強化における更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、全社をあげての黒字体質への転換を図ってまいります。

しかし、これらの対応策のうち、今後における戦略的かつ機動的な事業展開における売上高の確保及び資金調達は外部環境要因に依存する部分も大きく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益又は当期純損失()に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失()に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。この税率変更による未払法人税等及び法人税等の金額に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
受取手形割引高 1,028千円	受取手形割引高 15,058千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給与手当 131,020千円
貸倒引当金繰入額 34千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 25,093千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,220千円
現金及び現金同等物 20,873千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1,2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システムソ リューション 事業	環境エネル ギー事業	物販事業	エンタテイ ンメント事 業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,566	-	797,660	23,621	883,849	2,085	885,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,885	-	-	-	8,885	8,885	-
計	71,452	-	797,660	23,621	892,734	6,800	885,934
セグメント利益又はセ グメント損失()	60,556	7,048	99,187	10,213	21,368	120,594	99,226

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額2,085千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額120,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用111,709千円及びセグメント間取引消去8,885千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度における単独株式移転による持株会社体制移行後の事業再編を踏まえ、経営管理の実態を適正に継続表示するため、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

その結果、当連結会計年度より、「システムソリューション事業」、「環境エネルギー事業」、「物販事業」、「エンタテインメント事業」の4つを報告セグメントといたしました。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
システムソリューション事業	主に、携帯電話を利用したサービスを実現するためのシステム開発、サーバ構築、運用等のソリューションを展開しております。	株式会社コネクトテクノロ ジーズ
環境エネルギー事業	主に、太陽光発電機材・LED・空調設備機器・蓄電池を中心とした環境・エネルギー商材の企画販売、リース・レンタル・ファンド資金を活用した顧客開拓、及び運営管理、並びにエネルギー管理(見える化)を展開しております。	株式会社コネクトテクノ ロジーズ
物販事業	主に、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャスティング業務を展開しております。	株式会社S B Y 株式会社ガット
エンタテインメント事業	主に、映像・音楽などのコンテンツの制作ならびにプロダクション業務を展開しております。	株式会社ゲットバック・エン タテインメント

なお、当社は平成23年3月1日設立のため、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分表示により作成した報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報は記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システムソリューション事業」セグメントにおいて、収支計画の見直しを行った結果、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において4,926千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「物販事業」セグメントにおいて、子会社への出資による追加取得を行いました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては10,000千円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

(共通支配下の取引等)

株式会社ガットの株式追加取得

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及び当該事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 株式会社ガット

事業の内容 インターネット及びカタログによる飲食接客業従事者向けに特化した衣料(制服)の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ガットは既に当社の子会社であります。株式の追加取得により同社を完全子会社とすることにより、業容及び収益力の拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日 平成24年1月10日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

2. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	10,000千円
取得に直接要した費用	- 千円
取得原価	10,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 10,000千円

(2) 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価、当該追加取得に伴う少数株主持分の金額との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額	1.93円
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	90,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	90,967
普通株式の期中平均株式数(株)	47,204,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年12月1日
至平成24年2月29日)

1. 子会社(株式会社ゲットバック・エンタテインメント)の異動を伴う株式譲渡に関する件

当社は、平成24年3月6日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社ゲットバック・エンタテインメントの株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡を行いました。

(1)異動する連結子会社の概要

名称	株式会社ゲットバック・エンタテインメント
所在地	東京都港区六本木六丁目1番24号
代表者の役職・氏名	代表取締役 赤尾泰明
設立年月日	平成23年3月15日
事業内容	映像・音楽などの番組コンテンツの配信、アプリケーションの提供、及びイベント企画、キャストリング、プロダクション業務
資本金	5,000千円
発行済株式総数	100株
大株主及び持株比率	株式会社コネクトホールディングス100株(100%)
決算期	8月31日
従業員数	2名

(2)株式譲渡の相手先

氏名	赤尾泰明(同社代表取締役兼当社取締役)
住所	東京都府中市

(3)譲渡株式数、譲渡価格の状況

異動前の所有株式数	100株(所有割合100%)
異動株式数	100株(譲渡価額1円)
異動後の所有株式数	0株(所有割合0%)

(4)日程

取締役会決議	平成24年3月6日
株式譲渡契約締結	平成24年3月6日
株式譲渡日	平成24年3月6日

2. 完全子会社間(株式会社ガット及び株式会社S B Y)の合併及び存続会社の商号変更に関する件

当社は、平成23年12月26日開催の取締役会において決議され予定していた当社子会社である株式会社ガットと株式会社S B Yの合併及び商号変更につき、平成24年3月1日付で実施いたしました。

(1)合併の目的

当社は、グループ全体の通期黒字化を必達するための収益向上策として、長年の営業によって培ってきた業績があり、地場の金融機関との取引も長年にわたることから信用力はあるが現状債務超過である株式会社ガットと、若者向け大手商業施設に出店するなどし、女性若年層に圧倒的な知名度、ブランド力があるものの業歴が浅い株式会社S B Yを統合することといたしました。

(2)合併の要旨

株式会社ガットを吸収合併存続会社とし、株式会社S B Yを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式をとり、株式会社S B Yは解散いたしました。

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年12月1日
至平成24年2月29日)

合併当事会社の概要

吸収合併存続会社

商号 株式会社ガット
事業内容 服飾品製造販売
設立年月日 平成10年5月15日
本店所在地 岐阜県岐阜市光明町2丁目5番地
代表者 代表取締役 西谷岳
資本金 25,000千円

吸収合併消滅会社

商号 株式会社S B Y
事業内容 雑貨小売・企画制作
設立年月日 平成23年2月25日
本店所在地 東京都港区六本木六丁目1番24号
代表者 代表取締役 関本敏之
資本金 50,500千円

(3)合併後の状況

合併に際し、若者向け大手商業施設に出店するなどし、女性若年層に圧倒的な知名度、ブランド力がある株式会社S B Yに商号を変更することにより、知名度の向上が図られると考えたため、以下のようにしております。

商号 株式会社S B Y (株式会社ガットから商号変更)
代表者 代表取締役CEO 西谷岳
事業内容 雑貨小売・服飾製造・企画制作
本店所在地 東京都港区六本木六丁目1番24号
資本金 25,000千円
決算期 8月31日
株主 株式会社コネクトホールディングス100%

存続会社の株主総会決議による定款変更をもって、商号変更並びに本店所在地の変更を行いました。

(4)実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社コネクトホールディングス
取締役会 御中

北摂監査法人

指定社員 公認会計士 田中 隆之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 重富 公博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コネクトホールディングスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コネクトホールディングス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において353,913千円、当第2四半期連結累計期間において99,226千円の営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも76,042千円のマイナスとなっており、この補てんのために会社取締役等から借入れを行い充当しているが、いずれも当初借入期限が到来しており、返済を猶予されている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月6日開催の取締役会において子会社である、株式会社ゲットバック・エンタテインメントの全株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。